

「日本事情」のオリエンテーション教育としての意義

—複数の授業形態の実践を通じて—†

宮本 律子*

秋田大学教育文化学部

松岡 洋子**

秋田大学教育文化学部非常勤講師

秋田大学で実施している二種類の日本事情の講義および、同様の講義を実施する他大学との合同合宿講義の実践報告をし、このような複数の形式による日本事情が今後、留学生のみならずすべての学生にとって、大学での学習や研究へのオリエンテーション教育の視点から効果が高いことを論ずる。

キーワード：オリエンテーション教育、自己と他者、異文化コミュニケーション、知識と実践の統合

0. はじめに

「日本事情」の授業とはどのようなものか。一般には、外国人留学生を対象に「講義形式」「討論形式」「作業形式」などの授業形態により、日本に関する知識の注入あるいは理解・認識・適応の促進などを目的として行われている。そこで扱われる内容は日本あるいは、異文化理解に関するあらゆるテーマである。細川(1994)は「日本事情」の目的を日本および日本人についての理解と、それに対する意見の表現力の習得だと述べている。

授業内容と受講対象により二種類に分類すると、ひとつは留学生を対象とし、日本・日本人を理解し学習・研究生活を送るために必要な基礎知識を養成するものである。留学生は学習・研究活動に必要な分析力、思考力などのほか、さらに日本人学生と同等に学び日本に適應するための日本語能力と日本についての基礎的な知識が求められる。日本語能力は多くの場合、入学以前にある程度習得されているが、

日本についての知識習得の機会はいわゆる少ないのが実情である。「日本事情」の授業はその機会を提供する場として機能する。

もうひとつは、留学生・日本人学生双方を対象とする、異文化コミュニケーションを中心テーマとした「交流型」授業である。受講生同士の交流を通じ、相互理解、および自文化の客観的把握を図るものである。授業は、ロールプレイ、討論、ディベート、共同作業などを中心に展開され、その中から異文化、自文化についての意識が高められていく。そして、自己発見、他者との人間関係の作り方の習得などに繋がっていくのである。

「日本事情」は一般に新入生が受講対象で、上で述べたような授業の内容から見て、大学での学習・研究のためのオリエンテーション的な機能を果たしていると考えられる。本稿では、秋田大学において実践されている「日本事情」の通常授業と、今年度新しい試みとして行った複数大学参加の「日本事情」合同合宿をそれぞれ概観し、「日本事情」のオリエンテーション教育としての意義について、相互の関係を視座に考察を進める。

1. 大学における「日本事情」の位置付け

「日本事情」はどのような経緯で大学の授業とし

1999年1月22日受理

† Nihonjijo as an Orientation Program

—A Case Study of Multi-method Classes—

* Ritsuko MIYAMOTO, Faculty of Education and Human Studies, Akita University, Akita

** Yoko MATSUOKA, Faculty of Education and Human Studies, Akita University, Akita

で設置されたのだろうか。大学の授業科目として「日本事情」が登場したのは、昭和35年の留学生教育制度の改正時である。昭和37年、文部省大学学術局長から国公立私立大学学長宛に出された『外国人留学生の一般教育履修の特例について』という通達には「外国人留学生は、日本語科目を外国語単位として振り替えることができる。外国人留学生は、日本事情を一般教育科目の単位として振り替えることができる。」と記されている。すなわち、「日本事情」は、留学生のための特例措置的な意味合いで設置された科目ということである。

現在、秋田大学では履修科目を教養教育科目、基礎教育科目、専門教育科目の3つに区分している。「日本事情」は教養教育科目の中の「目的・主題別科目」群「地域社会論」というカテゴリーの中に位置付けられている。

秋田大学の教養教育科目は「学生に、幅広い知識と教養や総合的に考える力を身につけさせるために設定されたものである」（『平成10年度教養基礎教育学習案内』より引用）。最近の流れでは中等教育（高校）から高等教育への橋渡しの役割を求められており、これは、学生の中高等教育までの受動的な学習態度を改め、大学に適應させるためのオリエンテーション的な教育を教養教育が行うべきだという考え方である。

以上のようなことをまとめると、「日本事情」は幅広い知識、教養、総合的に考える力等を養成し、大学教育に適應させる目的で行われる、オリエンテーション教育的役割を有する科目のひとつと位置付けられる。その対象は、留学生だけでなく、日本人学生にも拡大されている。

2. 「日本事情Ⅰ・Ⅱ」（担当：宮本）の実践

2.1 目的

筆者は、1993年度から、それまで留学生のみが対象だった日本事情を、留学生と日本人学生の混成のクラスに変え、異文化交流の実践の場と位置づけて実践してきた¹⁾。6年間の実践を通して、本講義の目的は変わっていない。すなわち「異なる文化背景を持つ学生が交流することにより、自分の社会や文化、思考・行動様式などを客体化できるようになること」である。これには、例えば、国と国の文化の相違点、共通点に気づくという、一般的に「異文化差」ととらえられていることも含まれるが、さらに

広義の「文化」を視野に入れ、性差、出身地の文化や言語の差、年齢差、などの「文化」の違いにも気づき、ひいては「自己」と「他者」の認知、すなわち個人という文化の認知ということまでを含んでいる。

2.2 受講学生

日本事情Ⅰ（1期）

総数43名。うちわけは、留学生13名（学部1年6名、日研生・科目等履修生7名、国籍はマレーシア4名、中国5名、アメリカ3名、オーストラリア1名）、日本人学生30名（学部1、2年生、工学資源学部・鉱山学部9名、教育文化学部・教育学部13名、医学部8名）である。

日本事情Ⅱ（2期）

総数43名。うちわけは、留学生16名（学部1年3名、日研生・科目等履修生13名、国籍は、中国8名、オーストラリア2名、アメリカ1名、韓国1名、タイ1名、シンガポール1名、モンゴル1名、マレーシア1名）、日本人学生27名（学部1、2年生、工学資源学部・鉱山学部21名、教育文化学部・教育学部4名、医学部2名）である。

授業が始まる前に、レディネス調査およびニーズ調査をしたところ、外国に滞在したことがあるか（短期の旅行も含む）、インターネットでホームページを見たことがあるかの質問に対しては、日本人学生の場合、外国滞在の経験はほとんどなく（滞在経験ゼロの学生がおよそ80%）、工学・情報系の専門の2年生以外はインターネット体験もほとんどないことがわかった。留学生の場合は、出身地や学部によってばらつきがあり、アメリカ、オーストラリア、シンガポールの学生はインターネットにある程度親しんでおり、工学系の学部の学生は、国籍に関係なくインターネットに接していることがわかった。「なぜこの授業をとったか」の質問に対しては90%が「留学生・日本人と交流をしたい」ことを理由に挙げている。また、「グループ活動」という授業内容に興味を持った学生が多かった。

2.3 授業方式と評価

秋田大学に留学を希望する外国人学生、または、すでに秋田大学に留学生として来ている学生に、秋田地域や大学を紹介するホームページを作成することとし、活動はグループに分かれて行うことにした。

グループによる共同作業活動を中心にした理由は、

①小グループによる話し合いの方が、クラス全体の討論にするより、学生同士が話しやすく交流しやすいこと、②具体的な作品を作るという行為により、目標が目に見える形でとらえやすいこと、③グループにおいては、日本人が留学生に何かを教えるという形ではなく、日本人も留学生も対等の立場に立って責任を持ち、協力し合うことができること、④特定の小規模グループに所属することで学生の帰属感が高まること、などである。ホームページ作成にしたねらいは、①大学および地域の情報を集めることによって、まず自らが学ぶ「場」を再認識できること、②出身地と秋田とを比較することにより、自分の持っている地域性等を意識化できるようになること、さらに、同じ地域出身者同士でも認識の違いがあることに気づくこと、③自ら集めた情報を「公開する」ことになるので、単なる仲良しグループの作ったパンフレットではなく、責任をともなう行動（たとえば、インタビューやアンケートの結果を公表することを関係者に了解してもらう）をとるようになることなどである。同様のホームページ作成による日本事情講義の試みは、弘前大学、福井大学などでも実施されている²⁾。

まず、学生をグループに分ける。日本人と留学生との人数のバランスがとれるよう教師が振り分けた。その後、「秋田大学に留学を希望する人が必要としている情報は何か」をクラス全体で話し合い、取り上げるべき項目を決定した。その結果、「大学の施設紹介」「学部・専門の紹介、授業の取り方」「留学生会館と留学生の生活紹介」「生活費の比較（秋田と外国）」「アパートの借り方、困った時の情報入手先」「留学中に取得できる資格、卒業後の進路状況」「クラブ・サークル活動の紹介」「秋田の祭りと行事」「秋田方言」の9項目に決定し、担当グループを決めた。中国語圏の留学生がいる班は中国語版を、英語圏（第2外国語も含む）の留学生がいる班は英語版を、日本語版の翻訳の形で作ることにした。この後はすべてグループ活動とし、情報集め、パソコン入力などを行った。途中、情報処理センターにおいて、ホームページの作り方の基礎知識を学ぶ講義を、1期に4回、2期に1回行い、作業の進捗状況を把握するため中間発表を各期1回ずつ行った。学生の成績評価の方法は、グループの作品、中間発表（グループによる）、中間と最終の個人レポートによって行った。

2.4 受講生の反応と今後の課題

1期は、9グループのうち、最終的に作品（担当項目のページ）が完全に仕上がった班はほとんどなく、文字の入力が終わっても写真や図版がうまく入れられなかったり、外国語の翻訳が間に合わないことが多かった。よって、ホームページ公開は1期ではできず、2期の学生がそれを引き継いで完成させることとした。従って、作品の完成度は評価に入れないこととし、グループ活動の詳細、学生個人の自己評価を書く個人レポートを最終の提出物とした。2期は、各グループの作品は完成したが、現段階で授業は終了していないので、ここでは1期の学生の反応を示しておく。工学資源学部は工資、教育文化学部学部は教育、医学部は医、日本人学生は日、留学生は留と記す。

a. 交流

- 日本に来た時いろいろな不安なことがあった…（中略）…授業でも誰も話す人がいなかったが、このクラスで知り合った日本人学生が声をかけてくれてとても安心した（工資、留、マレーシア）
- クラブ活動以外で、他学部や異学年の学生と知り合いになれる機会はないので新鮮だった（医、日）。
- この授業に参加した一番の成果は「友達」だ（教育、日）。
- 学内で話をする人が増えた（工資、日、および留学生多数）。
- ホームページを作ったということよりも、それを通して留学生たちと理解を深めることができたということの方が自分の中で大きな財産となりました（工資、日）。
- 国際交流と称して何か特別なことのように考えてしまっていたが、人間と人間が遊んだり、言葉を交わし、意見を交換することはごく自然なことなんだと実感した（教育、日）。

b. 自己、自文化の再認識

- 狭い島国に住んでいて、一步も日本から出たことのない私は、留学生と話すことによって視野が広がった（教育、日）。
- 留学生に秋田方言を教えていて、自分の土地の方言が好きになったような気がする（教育、日）。
- 自分の考え方に広がりがあった（工資、日）。
- 自分の言いたいことがうまく言えなくてもどかしさを感じるが多かった。論理的な思考を身につけなければならないと感じた（医、日）。

c. グループ活動

- ・グループの者同士の信頼がとても大事。
 - ・役割分担と責任感の重要性を強く感じた。
 - ・時間や約束を守ることの大切さを学んだ。
 - ・自分の伝えたいことをうまく伝えられなかった時、同じグループの他の学生が助けてくれた。
- どの項目も日本人学生、留学生を問わず多数。

d. コミュニケーション

- ・わからない日本語を安心して質問できた（工資，留，マレイシア）。
- ・日本人はウチとソトの感覚が強く、知らない間に留学生との壁を作っていると留学生に指摘されてショックを受けた（教育，日）。
- ・今まで私が出会った外国人はほとんどが英語圏で英語がうまくない私は劣等感が非常に強くあった。日本語が喋れる留学生と多く接したことは一種のカルチャーショックだった（教育，日）。
- ・言葉を大切に選び、自分の意志をはっきりと相手に伝えることで初めてコミュニケーションが成立するし、お互いの違いを認め合うことが大切だと思った（医，日）。

これらの反応から、aのように比較的親密な交流が達成できたこと、bのように自文化や自己の「気づき」などが出てきていることから、ある程度この講義の目的が達成されたものとみなせる。さらに、dのように自分のコミュニケーションの仕方を振りかえることも一種の自己の再認識であるといえる。

ある教育学部の日本人学生は次のように述べている。

「この授業を通して私が得たことは、自分を見つめなおす力なのではないでしょうか。世界に向けてホームページを作ること、留学生と知り合うこと、同じ目標を持った人と話し合うこと、それぞれが私にとって今までになかったことで大学に入学して早い時期にこういうことを体験できて良かったと思います。…（中略）…全員の都合のあう日がなかったり、約束を忘れたりといろいろありました。それでも最終的に思い通りにできた時はとてもうれしく全員が喜びました。一番この授業を通して得たことは、この喜びだったのかもしれない。」

課題として残るのは評価の問題である。途中でグループ内のメンバーが授業を放棄して作品が完成しなかった場合、残った学生の評価をどうするか。このような場合、完成物は評価の対象とはならない。

交流と自己認識が本講義の目的なのであるから、作業の成果物は評価の二義的なものになるのは当然であるが、それでは多大な時間と労力をそそいで作品を完成させたグループと完成させなかったグループとの間の評価に差は出ないのか。学生個人の評価は個人レポートによって可能であるが、グループによる作業の成果をどれだけ加味するか。グループ活動を中心にした授業の今後の大きな課題である。

3. 「日本事情Ⅲ・Ⅳ」（担当：松岡）の実践

3.1 目的

「日本事情Ⅲ」（1期）および「日本事情Ⅳ」（2期）は、先述した分類のうち、「知識授与型」の授業である。ここでは、日本での留学生活に適応し、大学における学習・研究生生活を送るために必要な基礎的知識の獲得が大きな目的である。対象留学生は通常新入学生であり、その国籍、背景文化、大学での専攻分野は多岐にわたり、日本についての知識・理解程度も一様ではない。従って、特定分野について詳細に言及するのではなく、生活上必要な知識や日本社会についての基礎知識の習得を目指す。

3.2 授業内容

留学生生活を送るために必要な知識とはどのようなものだろうか。水谷（1990）は「日本事情」の内容を考えると、「留学生が日本人学生に伍して学習・研究活動を進めていくのに必要な、日本語以外の文化的特質に基づく基礎的知識とは何なのかを追求すること」を求めている。この追求とは、日本人学生なら当然理解している文化的特質を「日本事情」の授業向けに体系化することを意味する。その方法として、ひとつには日本に関する文化人類学的、民族学的な知識を整理することが可能性として挙げられる。しかし、広範で専門的なそれらの知識のすべてが留学生に必要なとは考え難い。また、仮に必要なと考えても、授業の時間的制約、留学生の受容力等を考慮すると、すべてを扱うことにはなじまないであろう。もうひとつの可能性として、留学生個々の専攻分野に関連する文化的特質に基づく背景知識を体系化するという方向も考えられる。しかし、各専門分野における文化的特質とは何かという大きな問題を追求しなければならず、また、多様な専門的背景を持つ留学生が混在するクラスでそれらをすべて取り上げることは無理であろう。

このように、留学生にとって必要な知識とは何か

を明確にする作業は困難である。そこで筆者は授業で取り上げる内容を決定するにあたって、留学生のニーズ分析という方向から項目の選択を試みた。筆者は平成8年度からこの授業を担当しているが、同年度の1回目の授業で受講生のニーズ調査を実施した。その結果、学習希望分野として、A)日本人の考え方・習慣、B)日本の社会・文化、C)日本人との交流の仕方といったものが挙げられた。具体的な学習希望項目としては、i)専門関連項目(経済、建築、教育など留学生の専攻分野に関連する背景知識)、ii)居住地域関連項目(秋田方言など)、iii)同世代の若者文化、iv)生活情報項目などである。受講生はこの授業で自分に不足する(と認識している)日本について、あるいは日本での生活上の知識を得ようとしている。

このような留学生のニーズを元に、日本語関連教材、日本事情教材、時事用語関連文献等を参考にし、具体的な学習項目を決定した。各回のテーマは、1回完結とし、可能な限り多くの分野を取り入れるようにした。「日本事情Ⅲ」で14項目、「日本事情Ⅳ」では13項目を取り上げている。詳細は以下の通りである。

「日本事情Ⅲ」

- ・大学生の生活
- ・日本人の宗教と信仰
- ・現代秋田事情
- ・日本の地域性
- ・日本経済と生活
- ・日本人の人間関係
- ・まんが―世界に発信する現代文化―
- ・日本の評判(外国から見た現代日本社会)
- ・日本の食生活
- ・日本の年中行事
- ・日本の家
- ・相撲
- ・現代の大衆文化
- ・日本人と外国人

「日本事情Ⅳ」

- ・しつけ
- ・自殺
- ・カルチャーショック
- ・若者文化
- ・今年の重大にユース
- ・日本の学校
- ・コマーシャルに見る現代日本
- ・日本の年末年始
- ・酒と日本人
- ・緊急事態への対策
- ・雪国の暮らし
- ・秋田の方言
- ・しぐさ

3.3 授業方式と評価

授業は講義中心である。しかし、この授業では教師からの一方向の講義は避けるようにし、受講生の理解、認識を教師が授業中に常時確認するために、受講生自身が「思考し、表現せざるを得ない状況」

を授業の中に作るという方法を取った。それは以下の方針によるものである。

- (1) 一方的な知識注入による受身的態度の助長防止
- (2) テーマを自己と関連づけて認識する機会の提供
- (3) 受講生自身の文化的背景との比較による日本理解および自文化の客観的理解の促進
- (4) 主体的な思考と表現の機会の提供による大学生として求められる思考力、表現力の養成

授業ではまず、各回のテーマについての概論的知識を紹介した。その際、各回のテーマは留学生自身の生活との関係を考慮した形で示すようにした。例えば、「大学生の生活」というテーマでは、留学生との対比、あるいは留学生と日本人学生との関係などの資料を示し、教師の話と同時にビデオを使って具体的に把握させた。また、適宜、受講生に対して質問を投げかけ、受講生自身の考えや、自文化での事象を表現させる機会を与えた。知識の紹介の後、グループ討論、ロールプレイ(疑似体験)などを行って理解の定着を図ると同時に、テーマについて主体的に考える態度の養成を図った。

「日本事情Ⅳ」では、テーマについての概論紹介部分も各回の担当受講生に行わせた。この際、自ら調査しハンドアウトを作成することにより、受講生はより主体的にテーマに取り組むことになった。

評価は、単なる知識の定着度確認はせず、授業によって得られた知識を受講生自身がどのように理解、分析、評価したかについてのレポートを中心とし、授業態度も考慮して総合的に行った。

3.4 受講生の反応と今後の課題

授業に対する受講生の反応は次の通りである。

- a. 知識獲得面
 - ・日本だけでなくいろいろな国の事情を知った。
 - ・専門と関係のある基礎知識が得られた。
 - ・生活上の必要な知識(例;地震等の災害に対する心得など日常生活の情報)が得られた。
- b. 認知面
 - ・疑問に思っていたことが理解できた。
 - ・文化の多様性に気づいた。
 - ・日本人の外国人に対する態度が理解できた。
- c. 異文化適応面
 - ・相手の文化(日本人・同国人以外の留学生)を理解してコミュニケーションが円滑になった。
 - ・習慣の違いから相手を誤解したり、不安になったりすることが少なくなった。

d. 思考力, 分析力, 表現力面

- ・自分の経験を分析することができた.
- ・自分の考えを表現する練習になった.

e. その他

- ・雰囲気は留学生に対して受容的で安心できた.
- ・自分の問題を相談できる場だった.
- ・教師の話し方がわかりやすかった.
- ・留学生同士で日本人について考えられた.

以上の反応を見ると, この授業が目指す, 留学生生活に必要な知識の獲得, 日本についての認知, 留学生生活への適応といった項目について言及されていることが認められる. 授業の目的は概ね達成されていると言えよう. ただし, 授業項目の選定および評価方法については, 受講生から新たな提案もあり, 検討の余地がある.

筆者がこの実践の中で興味深かったことは, 日本だけでなく, 他の留学生の文化についても関心を持った受講生が多かったことである. 専攻の異なる留学生同士があるテーマに沿って考える機会是他ではない. この授業は, 日本をテーマにしなが, 多様な文化について考える契機になっていることが, 受講生の反応から確認できた. また, 受講生同士が日頃の疑問や不安を出し合う場面も見られたことも興味深い. 上述の受講生の反応にも, 受容的な雰囲気に対する評価, 相談の場としての機能といったものが見られ, この授業が異文化カウンセリング的機能を有する可能性も窺えた.

4. 複数大学合同合宿

4.1 実践の経緯

第2章, 第3章で記述した秋田大学における日本事情講義と同様に, 多文化的状況の受講生に異文化コミュニケーション講義を開いている福井, 信州, 新潟, 弘前の四大学との合同で, 合宿形態の特別講義を実施することにした. これは平成10年度教養特別講義プログラム推進経費を受けて計画, 実施されたものである. 我々のねらいは, 当該経費の目的にまさに合致したものである. すなわち「教養教育の一環として, 学生自身に自己と他者, 社会との関係を自らのかわりにおいて総合的に省察させる機会を設けるため, 多様なテーマのもと学内外の様々な関係者による特別講義を実施し, 自らの生き方を考える大学教育の充実」に寄与するものであった.

4.2 概要

合宿は次のように実施された.

- (1) 実施期間: 平成10年12月4日~6日(2泊3日)
- (2) 実施場所: 国立妙高少年自然の家(新潟県妙高高原)
- (3) 参加者: 総数83名
 - ・学生69名(うち留学生27名)
 - 秋田大(14名) 信州大(26名) 新潟大(17名) 福井大(12名) 弘前大は教官のみ参加
 - ・教官およびスタッフ14名
- (4) 目的: 外国人留学生, 帰国子女, 在日外国人子弟, 社会人枠入学者など様々なバックグラウンドを持つ学生が, 文化の差とは何か検討しあう.
- (5) テーマ: 文化差ってなに?
- (6) 活動内容:
 - a. 自己紹介, 大学紹介
 - b. 講義「異文化コミュニケーションの基礎知識」(講師: 明治学院大学・井上孝代氏)
 - c. 共同作業(文化差を表現する)
 - d. 発表会(共同作業の成果発表)

実施場所が各大学(特に秋田大学)から遠方のため, 実質的活動時間は初日の夜および, 2日目のみであった. 初日夜は, 大学紹介と事務連絡のみ. 2日目は, 午前中, 異文化コミュニケーションについての講義が行われた. ここで, 文化差とは何かということについて, 理論的に, あるいはロールプレイ, ゲーム等を通じて体験的に考える機会が与えられた.

午後は, 午前中の講義を活かして, 大学, 国籍混成の9つのグループ別に, 文化差を表現するための作品制作作業を実施した. 各グループにはファシリテーターとして教官が1名ずつ入り, 作業過程の観察, 助言, あるいは作業への実質的な参加等を行った. 表現方法の決定, 制作作業などの過程はグループ毎に異なるが, 約4時間をかけて作品を仕上げた. 作品はドラマ, 絵画, 歌, 踊り, 調査の統計資料などの形で発表され, 全員の投票による優秀作品の表彰も行われた.

なお, 参加者に対して合宿前後にアンケート調査を実施し, 合宿の効果について検討を行った.

4.3 学生の反応

4.3.1 合宿前の期待

合宿実施前にこの合宿に対して期待することを記

述させた結果、大きく分けて「コミュニケーションスキルの獲得」「異文化理解」「意見交換」「多様な文化との接触・交流」という回答が見られた。全体的に合宿を楽しもうと期待している意見が多かった。

4. 3. 2 統計的分析結果

合宿後に行ったアンケート調査の結果を統計的に検討した結果、次のことが明らかになった⁸⁾。

(1) 合宿に対する評価

四分の三以上の学生がこの合宿を「期待通りだった」(35.3%)または「期待以上だった」(42.6%)と答えており、概ね参加者から高い評価を受けた。特に、日本人学生は留学生よりも高い評価をしている[t(59)=2.859, p=.006]。

(2) 異文化交流に対する態度の変容

異文化交流に対する学生の自己認識を「意欲」「自信」「興味」「不安」の4項目について、合宿前と合宿後に自己評価させ、その評定値を合成して0から100の値を取るよう指数化し、比較した⁹⁾。その結果、全体的に合宿後の指数(平均83, SD=12)は合宿前(平均77, SD=14)より高くなった[t(58)=3.440, p=.001]。項目別には「自信」[t(58)=3.763, p<.001]および「不安」[t(58)=-2.503, p=.015]の2項目で有為な差が認められた。これは、合宿に参加したことによって、参加者の異文化交流に対する肯定的な意識が高まり、合宿の効果が認められたことを意味する。

4. 3. 3 合宿後の感想

参加者の感想を、期待と同様に分類すると以下のようなものが見られた。

(1) コミュニケーションスキルについて

- ・言語による自己表現の難しさ、重要さの認識
- ・会話中の「聞き返し」による確認機能
- ・話題に対する興味の高さと聴解力の相関関係
- ・会話時の留学生の日本語能力への配慮の必要性
- ・意見の発表方法、表現方法
- ・声かけの重要性(会話のきっかけの作り方)
- ・未知の人との交流方法の発見

(2) 異文化理解

- ・異文化理解・自文化理解の促進
- ・相互の共通項の発見
- ・偏見の除去

(3) 意見交換および多様な文化との接触・交流

- ・会話量の増加

- ・長時間の接触による話題の多様さ、深さ
- ・多様な国籍、出身の人との意見交換による情報量の増加、興味の向上

以上のように、いずれも参加者の高い満足感と新しい発見、認識の変容に関する言及が多く見られた。また、合宿の活動について、「学生の自主性をもっと認めたプログラムにしてほしい」「体を動かす活動も取り入れてほしい」「もっと時間がほしい」等の意見が出された。

全体的に「来年以降も続けるべきだ」「また機会があったら参加したい」「本当に楽しかった」「友人がたくさんできた」などの肯定的な感想が大多数で、合宿に対する満足度の高さが窺える。「交流」という合宿の大きな目的は達成されたと言える。

5. 考察と課題

5. 1 日本事情授業三形態の連携の意義

以上、留学生と日本人学生が、共同作業を通して交流と自己認識を図る日本事情Ⅰ・Ⅱ、留学生が日本社会や日本の大学に入るための基礎知識、基礎技能を得る日本事情Ⅲ・Ⅳ、複数大学の学生が合同で行う学外合宿の三種類の講義について報告した。これらは次のような点で有機的に連携している。まず、留学生に関しては、

- (1) 日本事情Ⅲ・Ⅳにおいて、留学先のホスト文化に関する知識を自文化との比較で獲得し、
- (2) (1)で得た知識を日本事情Ⅰ・Ⅱにおいて、ホスト文化の学生と直接交流することで、認知的、行動的に確認・実践し、さらに共同作業に参加することで能動的にコミュニケーションに関わる活動が増加する。
- (3) 合宿によって、(1)(2)で学習したことが、地域性を帯びたものなのかを確認した上で、ホスト文化に対する認識を深化させ、同国から来て、他大学で学ぶ留学生との関わりから、自文化と自己との関わりを認知する。

次に、日本人学生においては、

- (1) 日本事情Ⅰ・Ⅱにおいて留学生と交流することにより、それまで持っていた異文化・自文化に対するステレオタイプ的な認識を自覚し、より良いコミュニケーションの方策を模索し、
- (2) 合宿において(1)で異学部の学生と交わることにより芽生えた「自己の持つ文化とは何か」という問題意識を、非日常的な空間で、さらに多様な学

生に接触することにより、認知、情意、行動面で深めることができる。

5.2 オリエンテーション教育としての意味付け

以上のような試みは、大学教育においてどのような意味をもつのだろうか。

坪井健が述べているように⁹⁾、留学生の存在は、日本の大学にとって、大学教育のあり方、日本人学生のあり方、国際教育⁹⁾を検討する重要な機会を与えてくれる。それは、単に留学生を日本人学生の国際化のための材料とみなすことではなく、今後、どの国においても求められるであろう、自己の文化を確実に認識し、異文化に対しても柔軟な対応ができる国際社会に通用する人材の育成という観点から重要なことなのである。

大学審議会の中間報告において大学改革の基本理念の第1項「課題探求能力の育成」に述べられていることはまさにこの点である。すなわち、「今後高等教育において育成する全ての人材には、変化が激しく不透明な時代において、主体的に変化に対応し、自ら将来の課題を探求し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる力、自主性と自己責任意識、国際化・情報化社会で活躍できる外国語能力・情報処理能力や深い異文化理解、さらには高い倫理観、自己を理性的にコントロールする力、他人を思いやる心や社会貢献の精神、豊かな人間性などの能力・態度が一層求められる⁹⁾。

大学生活の早い時期に、多様な学生と接触することは、自己を深く見つめる絶好の機会である。一般に新しい友人関係を作るのが苦手であるといわれる日本人学生にとっても、異文化で学ぶというストレスの強い環境にある留学生にとっても、充実した大学生活を送るために、今後このようなオリエンテーション的教育がますます求められていくであろう。教養基礎教育を、中等教育までの受動的な学習態度を改め、主体的に考える力を養い、他者との円滑なコミュニケーション能力を育成する大学教育へのオリエンテーション教育と定義すれば、本研究のような授業形態は、教養基礎教育として非常に有効であるといえる。今後は、初年次ゼミなどとの連携も含めた実施方法の検討、「日本事情」という名称が授業内容を十分反映しているかなどの再検討が必要になってくると思われる。

注

- 1) 1993年度の授業については、宮本(1995)、1994年度から1997年度の授業については、宮本(1998b)において報告済みである。また、リレー式の講義形態の授業と本形式の授業を組み合わせた授業の試みについては、宮本他(1998a)で報告している。
- 2) 「多文化クラスの大学間及び地域相互交流プロジェクトの実施と評価に関する研究」平成9年度科学研究費補助金基盤研究(C)課題番号09680297(研究代表者、新潟大学、土屋千尋)における弘前大学、福井大学の実践。
- 3) 今回の調査結果は伊藤武彦氏(和光大学)に統計処理を依頼した。なお、現在集計作業は継続中である。
- 4) それぞれの項目について「大変ある(7)」から「まったくない(1)」まで7段階で自己評価させた。合宿の前後の質問はまったく同様のものを使用した。
- 5) 坪井健(1994)『国際化時代の日本の学生』学文社、pp.1-5。
- 6) 異文化コミュニケーション教育、国際理解教育を包含する広義の概念を指す。江淵一公編(1997)『異文化間教育入門』玉川大学出版部、第1章参照。
- 7) 大学審議会「21世紀の大学像と今後の改革方策について」(中間まとめ)、平成10年6月30日

参考文献

- 石井敏他編(1997)『異文化コミュニケーション・ハンドブック』有斐閣選書
- 井上孝代編著(1997)『留学生の発達援助—不応の実態と反応』多賀出版
- 江淵一公編(1997)『異文化間教育研究入門』玉川大学出版部
- 川上郁雄(1998)「日本文化を書く—日本事情を通じてどのような力を育成するか」『宮城教育大学紀要第32巻』pp.1-16
- 大学審議会「21世紀の大学像と今後の改革方策について」(中間まとめ)、平成10年6月30日
- 土屋千尋・小山宣子・徳井厚子・脇田里子・足立祐子・宮本律子(1998a)「多文化クラスの大学間及び地域相互交流プロジェクトの実施と評価に関する研究」研究成果中間報告書 平成9年度科学

研究費補助金基盤研究 (C) 課題番号09680297

土屋千尋・小山宣子・徳井厚子・脇田里子・足立祐子・宮本律子 (1998b) 「多文化クラスにおける共同作業の試み—大学間交流と相互コメント」異文化間教育学会第19回大会発表抄録

坪井 健 (1994) 『国際化時代の日本の学生』学文社

西村俊一編 (1991) 『国際教育辞典』アルク

ネウストプニー, J. V. 『外国人とのコミュニケーション』岩波書店

細川英雄 (1994) 『日本語教師のための実践「日本事情」』大修館書店

水谷 修 (1990) 「日本事情とは何か」『言語』 vol. 19, No.10 大修館書店, pp. 22-27

宮本律子 (1995) 「日本事情」をどう教えるか—秋田大学における実践報告 (1) 秋田大学教育学部教育工学研究報告第17号, pp. 1-11

宮本律子・村上東・日高水穂・中村裕・本間恵美子・小林綏枝 (1998a) 「日本事情」をどう教えるか—秋田大学における実践報告 (2) —リレー式による日本事情講義の試み 秋田大学総合基礎教育研究紀要 第5集 pp. 73-86

宮本律子 (1998b) 秋田大学における異文化コミュニケーションクラスの実践<授業メモ>, 土屋 (1998a), pp. 89-91

Bochner, 1982, "The social psychology of cross-cultural relations" in Bochner, S. (ed.), *Cultures in contact: Studies in cross-cultural interaction*, Oxford: Pergamon

Summary

This is a case study of combined classes of Nihonjijo taught by three different methods. It was found that this kind of new methodology is very effective as an orientation program to college studies for both foreign students and Japanese students.

Key Words : Orientation Program, Self and Others, Intercultural Communication, Integration of knowledge and behavior

(Received January 22, 1999)